

県政レポート



2023年 新春号
愛知県12月定例議会特集

(編集・発行) 県議会議員(新政あいち)

長江正成事務所

〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)

TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375

E-mail: masanari@nagae.info

URL: https://www.nagae.info



県政150周年を機に新たな愛知を目指す

令和4年11月1日に、待ちに待ったジブリパークが開園しました。今回は5施設のうち3施設の開園ですが人気は上々であり、来年の残る2施設開園が今から楽しみです。また、11月27日には、愛知芸術文化センターにて愛知県政150周年記念式典が盛大に開催されました。私たち新政あいち県議団では、記念すべき節目のこの年に、新たな愛知を目指して活動しています。

こうした中、12月定例議会が、12月1日から20日までの日程で開かれました。一般会計545億余円、特別会計3,400万余円、企業会計1億4,600万余円の補正予算案および、条例の一部改正など、42議案を審議し可決成立させました。

今回の一般会計補正予算は、①新型コロナウイ

ルス感染症対策(配食サービス支援、PCR検査支援、年末年始の医療機関支援、県立学校の学習保障支援など)、②燃油価格高騰対策、③給与改定、④鳥インフルエンザ緊急対策、などが主な内容です。

予算以外の議案では、11月27日を「あいち県民の日」と定めるあいち県民の日条例、個人情報の保護に関する法律施行条例などが制定、可決されました。

また、「教員定数の改善と義務教育費国庫負担制度の充実について」、「医師確保対策の充実について」他3件の意見書を国に送付しました。なお、昨年度の決算は特別委員会で審議されたあと、今本会議で認定されました。

新政あいち県議団は皆さまの声に耳を傾けます!!



愛知県私学協会、愛知県私立幼稚園連盟、愛知私学助成をすすめる会より、私立教育を充実させるための請願書をいただきました。

この三つの請願は、今議会で採択されました。



要望書を受け取る長江団長

全建愛知役員の皆さまより、①愛知県公契約条例の改正、②建設キャリアアップシステムの普及と活用、③特定健康診断に対する県費補助、を柱とする要望書をいただきました。



要望書を受け取る長江団長

新政あいち県議団の議員連盟活動をご紹介します!

新政あいち県議団
活動報告

観光・地域振興 議連

健康と食政策推進議連との合同による、愛知県が開発した「大うなぎ」と「お茶」を活かした観光振興に取り組む西尾市内の取り組み状況を調査させていただきました。



愛知には世界に誇る特産物が豊富にあることから、今後も特産物を活かした観光と、観光を通じた地域振興に向けて取り組んでまいります。

健康と食 議連

今年度は食をめぐる課題を調査。4月には、天然のウナギの稚魚が年々減少する中、愛知県が一色うなぎ協同組合と開発している「大型雌ウナギ」(1匹でウナギ丼2杯分相当の大きさ)の研究の視察に出かけました。2年後の市販を目指しています。(写真手前が大型雌ウナギ)



介護 議連

日本介護クラフトユニオン針谷知男総支部長をお迎えして

1. NC UUの活動内容について
2. 愛知県の介護現場を取り巻く環境について
3. 介護現場からの要望



以上をご講義いただきました。

子ども・若者 議連

「産後ケア」、「病児保育」といった多くの親子が直面する課題に対する勉強会、世界を舞台に活躍する人材育成を目指す新しい学校への視察等、今年度もメンバーでテーマを持ち寄り、精力的な活動を展開しています。



多文化共生 議連

外国にルーツのある児童生徒が増えてきています。小中学校における日本語指導教員の配置拡充、県立高等学校再編将来構想に盛り込まれた併設型中高一貫校や定時制・通信教育のアップデートプラン、夜間中学の設置について勉強会を実施しました。



中小企業振興 議連

経済産業省中部経済産業局 田中局長に表敬訪問。愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合、中小企業家同友会、愛知県中小企業団体中央会からの要望と提案の説明を受けて、毎年、知事に渡す新政あいち県議団の2022年政策要望書に盛り込ませていただきました。



私学振興・子育て支援 議連

9月16日に学校法人栗本学園国際高校及び学校法人東邦学園東邦高校に伺い、それぞれの学校の建学の精神に基づき、生徒の個性をのばし、新しい時代を担う人材育成に向けた取り組み等の視察を行いました。



令和5年

今年もよろしく
お願い申し上げます



黒田 太郎
政策調査会長
(千種区、2期)

主な質問①
Q.1 交通事故防止対策を推進するため、ゾーン30プラスを今後どのように進めていけるのか。

警察本部長 ゾーン30プラスでは、ゾーン30に、車両の速度を低下させるなどの効果がある物理的デバイスを適切に組み合わせることとなるため、より高い交通事故抑止効果が期待されるものと考えている。ゾーン30プラスの整備に際しましては、今月中に名古屋市中村区において県内初となるゾーン30プラスを整備する予定となった。また、今年度中には、名古屋市瑞穂区においても更に1か所の整備を予定している。引き続き、道路管理者と緊密に連携の上、地域住民との合意形成を図りながら、ゾーン30プラスの整備を推進していく。

新政あいち県議団 代表質問から

(12月5日本会議)

主な質問②

Q.2 PRE-STATION Aiでは、これまでどのような成果が得られたのか、また、その成果をSTATION Aiにどう繋げていけるのか。

知事 PRE-STATION Aiでは、起業に至るアイデアの具体化や、資金調達の手法など、スタートアップの成長段階に応じた起業支援を行っているところである。こうした取組により、PRE-STATION Aiでは、メンバーの集積や、資金調達環境が整いつつあります。本県では、これらの成果を踏まえながら、この地域に更なるヒト・モノ・カネを集結させ、STATION Aiが2024年10月の開業と同時にロケットスタートを切れるよう、取組の一層の充実を図っていく。

主な質問③

Q.3 カーボンニュートラルを実現するため、中小企業への支援についてどのように考えておられるのか。

知事 脱炭素経営に取り組むことは、エネルギーコストの削減だけでなく、企業の社会的評価の向上や資金調達面での優位性の確保、新たなビジネスチャンスの可能性にもつながるものと考えられる。

県としては、脱炭素経営のメリットや成功事例の紹介とともに、排出量の算定や削減目標の設定など中小企業の脱炭素化に必要な支援を行い、カーボンニュートラル社会の実現につなげていく。

主な質問④

Q.4 健康寿命の延伸についてどのように取り組まれるのか。

知事 健康寿命の延伸を実現するためには、一人ひとりが健康づくりに取り組むとともに、社会全体で支えることが何よりも重要。

現在、本県では、生活習慣や健康づくりに関する県民調査を行っており、今後は、この結果も参考にしておき、生涯を通じ健康でいきいきと過ごすことができる「健康長寿あいち」の実現を目指していく。

主な質問⑤

Q.5 金利上昇に備え、県としてどのように財政運営に取り組まれるのか。

知事 金利上昇による公債費負担を抑制するためには、県債残高を抑制することが肝要。本県では「あいち行革プラン2020」に基づき、通常の県債の実質的な残高について、2019年度決算の水準を超えることのないよう維持・抑制に努めている。

また、国内金利が上昇傾向にある中、県債の発行にあたっては、市場環境に即した適正な発行条件にできるよう取組を進めている。さらに、こうした市場環境の変化に適切に対応していくには、金融等に関する専門的な知識が必要となる。このため、地域経済の動向や金融情勢の変動に関する情報収集に長けた国など関係機関との連携を図りながら、地域経済分析や金融市場に精通した専門性を有する人材の育成にも取り組んでいく。

新政あいち県議団 一般質問から

未来を拓く「人」が育つ愛知に



谷口知美議員 (昭和区、4期)は、将来予測が困難な現代において、自ら考え、行動できる人が育つ環境づくりを求めて、スタートアップと中高一貫校について質問した。

スタートアップについては、2025年10月、昭和区にオープンするスタートアップ支援拠点「STATION Ai」に多様な人材が集い、イノベーションを巻き起こすことができるよう、人材育成の取り組みを求めた。県からは、小中高

生を対象にした起業家教育プログラムを始め、小学生から社会人まで各年齢層に合わせた成長プログラムを提供し、この地域で起業をめざしチャレンジしていく未来人材を発掘・育成していくとの答弁があった。

第一次導入校の開校までと約2年に迫っている中高一貫校については、目標であるチェンジ・メーカーとなる生徒を育てるための、魅力ある教育課程の編成、市町村との連携、教員配置等々、開校までに取り組むべき課題が山積している。着実な準備や全ての子供たちへの好影響となるよう基本計画策定を県教委に求めた。

定時制・通信制高校について



水谷満信議員 (天白区、4期)は、通信制のサテライト校と小規模の昼間定時制を県内4校の全日制高校の学校内に設置するねらいは何かの問い。

地域バランスを考えながら、通信制、昼間定時制、全日制の間の行き来を自由にし、自分のペースで学ぶことができるようにした。このような仕組みを愛知県として初めて導入することで、不登校を経験した生徒などが学びのスタイルを変えながら自

分のペースで学びを継続し、高校卒業を目指せるようにします。

生徒が将来、社会を力強く生きていくために必要な力を育成していく必要があるが、アップデートプランの中でどう取組むかの問いに。

スクールカウンセラーやキャリア教育コーディネーターなどの専門的人材の常駐化を図り、生徒や保護者の不安を取り除くとともに、インターンシップ等の職業体験を通じて社会性を高め、自信を持つて社会に出ていけるよう、特性に応じた支援を行い高校卒業後に社会で力強く生きていくための力を育成します。との答弁。

看護師確保対策について



鈴木まさと議員 (岡崎市及び額田郡、3期)は、一般病院や診療所に加えて、訪問看護や老人福祉施設など、看護師需要は年々高まっています。看護師は他の一般労働者と比較しても離職率が高く、必要な数の看護師を確保することが難しいと思います。更に育児や出産を理由とした退職を減らすことも難しいですが、看護師の総数を増やすことで勤務時間や一人一人の負担を減らせると思います。予想される看護師不足に対して、どのような対策を考えているのか質問した。

1. 看護師養成所の充実・強化のため、養成所の運営費に対して助成し、医療技術の高い看護師育成する職員研修や訪問先の先輩職員の同行訪問を支援することによる資質の向上
2. 病院内保育所の運営に対する助成や、就業していない看護師のカムバック研修、愛知県ナースセンターにおける就業相談や無料職業紹介、勤務環境の改善や再就業の支援
などを通じて看護師確保対策を進めていますとの答弁でした。

時代に合わせた制度の在り方を提案



河合洋介議員 (知多郡第一、3期)は、女性の活躍について、特定不妊治療について、保育人材確保について、老人クラブについてそれぞれ当局に質問しました。県民文化局長は女性の活躍に向けた成果を報告し、あいち女性の輝きカンパニーの認証に関して、2025年の目標企業数1,200件を本年中に早期達成とのことでした。本年4月から不妊治療の保険適用化に伴い、制度の狭間で不利益を被らないよう、昨年度までの特定不妊治療費助成事業を本年度も継続、周知の徹底を保健医療局長が答弁しました。福祉局長からは、保育人材の確保に向けて、就学資金の新規貸付枠の拡大、潜在保育士の再就職支援、離職防止のための各施策など、より力を入れていく旨の答弁がありました。老人クラブの在り方については、ピーク時の老人クラブ数、老人クラブの会員数と比べて激減している現状を指摘し、時代に合わせた補助金の運用を積極的に提言しました。県当局は、他県の状況や時代に合わせ、補助金の運用について検討をしていく旨、答えました。

介護業界のキャリアハラスメント



安井伸治議員 (港区、2期)は、介護業界で、資格所得を目指す介護職員に対し、介護事業者が受験に必要な実務経験証明書の交付を拒否する事例があることを紹介した。介護業界の「キャリア(経験)ハラスメント(嫌がらせ)」と呼んで問題視。県に、今後の取り組みをただした。

高齢者介護事業者と障害福祉サービス事業所に勤める人を対象にアンケートを実施し、結果を示した。介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格所得を目指す女性ら二人の事例を説明した。介護業界では、資格所得でキャリアアップすると、仕事内容が大きく変わる特徴があるという。資格所得前の仕事内容を担う人材がいらないことなどを理由に、証明書の交付を拒むケースがあることみられ、「介護現場の慢性的な人手不足が背景にある」と指摘した。

橋本礼子福祉局長は「証明書の適切な交付に関する法令など規定や職員のキャリアアップに取り組む必要性などを介護事業者にしっかりと周知する」と答弁した。